[4%BD%9C%E3%83%9E%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%82%A2%E3%83%AB_%E6%A5%AD%E5%8B%99%E5%AE%9F%E6%96%BD%E5%A5%91%E7%B4%84.pdf](https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/20220330.html)

- ◇ 提出方法等の詳細については JICA ホームページ内の以下をご覧ください。
「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」最新版の
「別添資料 11 業務実施契約（単独型）公示にかかる競争手続き」
<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/20220330.html>

- ◇ 評価結果の通知：2025 年 9 月 29 日（月）までに個別通知
提出されたプロポーザルを JICA で評価・選考の上、契約交渉順位を決定します。

- ◇ 評価結果説明の取り止め：2023 年 6 月 30 日のお知らせに掲載
（<https://www.jica.go.jp/about/announce/information/consultant/2023/20230630.html>）のとおり、2023 年 7 月以降の単独型公示については評価結果の説明を
取り止めます。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
 - ① 業務実施の基本方針 16 点
 - ② 業務実施上のバックアップ体制 4 点
- (2) 業務従事者の経験能力等：
 - ① 類似業務の経験 40 点
 - ② 対象国・地域での業務経験 8 点
 - ③ 語学力 16 点
 - ④ その他学位、資格等 16 点

(計 100 点)

類似業務経験の分野	廃棄物管理及び循環経済に係る各種調査
対象国及び類似地域	ベトナム及び全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：特になし

(2) 必要予防接種：特になし

6. 業務の背景

ベトナム国（以下ベトナム）における急速な経済発展と都市化の進行に伴い、ハノイ市等の大都市を中心に廃棄物発生量が増加し、近年の増加率は10～16%と予測されている。都市部における一般廃棄物（家庭ごみ及び事業系ごみ）の収集率は全国平均で約75%、ハノイ市約87%、ホーチミン市約94%と比較的高い水準であるが、最終処分場の約7～8割がオープンランピング型であり、全国的に処分場容量の逼迫が問題となっている。衛生埋立処分場の整備と併せ、発生源での分別や中間処理等を通じた一般廃棄物の減量・減容化が急務である。

こうした状況下、ベトナムは適切な廃棄物管理の推進に向けて、下流部分にあたる廃棄物処理のみならず、上流部分にあたる「モノ」の生産も含めた資源循環を考慮し、SDGsや脱炭素にもつながる持続的な発展に向けて、「循環経済¹（サーキュラーエコノミー）」を進めていく戦略を掲げている。2021年に策定されたベトナム国家社会開発計画（2021-2025）では、環境保護の推進を重要戦略の中に位置づけ、循環経済についても明記されている。また、2020年に改正された環境保護法において循環経済に関する規定が盛り込まれ、循環経済に向けた国家計画の策定・実施が定められ、2025年には、2035年を目標とした循環経済に係る国家行動計画（National Action Plan on Circular Economy、以下「NAPCE」という。）が首相決定として公布された。さらに生産者への拡大生産者責任（EPR）の制度化、市民による廃棄物の分別収集及び重量別の料金支払い等、循環経済に向けての様々な政策が定められている。

ベトナムにおける廃棄物管理は2019年以降、天然資源環境省（MONRE）が一元的に担っており²、2025年の省庁再編後は農業環境省（Ministry of Agriculture and Environment、以下、「MAE」という。）が管轄している。循環経済については、MAE傘下の農業環境戦略政策機関（Institute of Strategy, Policy on Agriculture and Environment、以下「ISPAE」という。）が政策全般を担当している。また、商工省（MOIT）が持続可能な生産と消費に関する国家計画を定めている。

しかしながら、NAPCEの効果的な実行に向けては、生産から消費・処分に亘る資源全体の流れ（マテリアルフロー）を明確にし、収集・運搬や中間処理・リサイクルを行うための状況分析等が不可欠であるが、必要な情報が不足している

¹ 「循環経済」とは、従来型の大量生産・大量消費・大量廃棄型の「線形経済」とは異なり、従来の3R（Reduce, Reuse, Recycle）の取組に加え、あらゆる経済活動において資源投入量・消費量を抑えつつ、ストックを有効活用しながらサービス化等を通じて付加価値を生み出す経済活動を指す（令和3年環境白書より）。

² 2019年までは一般廃棄物は建設省（MoC）、産業廃棄物はMONRE（当時）の所管だった。

と同時に MAE に共有される体制にはなっていない。また、EPR 制度は開始されているものの生産者が回収・リサイクルを行うためのリサイクル（中間処理）業者が不足しており、廃棄物管理を担う企業・施設に関する情報基盤の構築も求められる。循環経済の効果的な実施を評価するための仕組み検討や、政策実施を担う MAE 及び ISPAE の能力強化が必要とされている。

以上のような背景から、ベトナム政府から我が国に対して循環経済に向けた廃棄物管理能力強化を目的とした技術協力が要請された。本事業では、関係省庁・民間セクター・その他ステークホルダーとの協議・連携を通じて、固形廃棄物管理分野における循環経済モデルの適用促進を目指し、循環経済に向けた政策・計画の策定・実施に係る能力強化を図る。

本調査においては、協力要請の背景・内容を確認し、先方関係機関との協議を経て、協力計画（PDM（Project Design Matrix）案、PO（Plan of Operations）案含む）を策定するとともに先方関係機関に求める負担事項等を確認する。また、本プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。

7. 業務の内容

本業務の業務従事者は、技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他の業務従事者や調査団員として派遣される JICA 職員等と協議・調整しつつ、担当分野に係る協力計画策定のために必要な以下の調査を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

（1） 準備業務（2025 年 10 月中旬～2025 年 10 月下旬）

- ① 要請背景・内容を把握（要請書・関連報告書等の資料・情報の収集・分析）の上、現地調査で収集すべき情報を検討し、必要に応じ、ベトナム側関係機関（C/P 機関等）に対する質問票（案）（英文）を作成する。作成した質問票（案）は、現地派遣前に JICA に提出する。
- ② プロジェクトの PDM（Project Design Matrix）案、PO（Plan of Operations）案の担当分野関連部分を検討する。
- ③ 調査団内の打合せ、対処方針会議等に参加する。

（2） 現地業務（2025 年 11 月上旬～2025 年 11 月中旬）

- ① JICA ベトナム事務所等との打合せに参加する。
- ② ベトナム側関係機関との協議及び現地調査に参加する。

- ③ 事前に配付した質問票への回答や上記②を通じ、担当分野に係る情報・資料を収集し、現状を把握する。具体的には以下のとおり。
- ア) 廃棄物管理及び循環経済に関する先方政府管轄省庁及びハノイ市の実施機関の体制（組織図、所掌業務、部署別人数、予算、事業内容等）、中央・地方省の役割分担と連絡調整／指揮命令／予算執行体制（本項目は JICA が別途契約する評価分析団員と協力して現状把握を行う。）
 - イ) 廃棄物管理及び循環経済に関する中央政府の法制度体系（地方省において特筆すべき条例や計画等があった場合、可能な範囲で情報を収集する。なお、本項目は JICA が別途契約する評価分析団員と協力して現状把握を行う。）
 - ウ) 廃棄物管理及び循環経済に関する定量的データ（JICA グローバルアジェンダ「JICA クリーン・シティ・イニシアティブ」のクラスター事業戦略「廃棄物管理の改善と循環型社会の実現³」のモニタリング指標を参照）なお、各データの出所を明記のこと
 - エ) 2024 年 1 月から順次適用開始されている拡大生産者責任（EPR）に関する政策の進捗状況と課題
 - オ) 2025 年に決定された、2035 年を目標とした循環経済に係る国家行動計画（NAPCE）に関する進捗状況と課題
 - カ) 廃棄物管理及び循環経済に関する本邦民間事業者（静脈産業のみならず動脈側の取り組みも含む）のベトナムでの事業の概況、連携の可能性
 - キ) 本プロジェクトに関連する我が国の他省庁（環境省、経済産業省等）及び他援助機関（UNDP、WWF 等）による活動動向、連携の可能性
 - ク) 本プロジェクトにおける DX 技術の活用可能性（ICT を活用した廃棄物データ管理・資源のトレーサビリティ確保、デジタルプラットフォームの構築等）
- ④ プロジェクトの活動に係る協議に参加し、ベトナム側からの意見について、廃棄物管理及び循環経済の観点からコメントし、論理的な結論が見出せるよう支援する。
- ⑤ JICA や我が国の他省庁、他援助機関がベトナム循環経済に関する様々な

³ https://www.jica.go.jp/activities/issues/env_manage/_icsFiles/afieldfile/2023/09/29/cluster_strategy.pdf

支援を行う中で、MAE が中期的（例えば 2035 年まで）にどのような循環経済の実現を目指すか、クラスター事業戦略「廃棄物管理の改善と循環型社会の実現」を踏まえ、TOC（Theory of Change）やローカルシナリオ（相手国の中長期の社会的変化のプロセスについての具体的な想定を示すもの）を検討する。

- ⑥ 本プロジェクトは気候変動対策（緩和策・適応策）に資する可能性があるため、以下についても情報収集、検討を行う。

- ア) 開発と気候変動対策の統合的実施の観点から、本プロジェクトとベトナム国の「自国が決定する貢献」（NDC: Nationally Determined Contributions）との整合性の確認と気候変動対策に資する活動の検討

- イ) 気候変動対策支援ツール（JICA Climate-FIT : 緩和策 Mitigation (https://www.jica.go.jp/activities/issues/climate/mitigation_j.html)) を参考に、プロジェクト実施による GHG 排出削減量の推計の検討

- ウ) 気候変動対策支援ツール（JICA Climate-FIT : 適応策 Adaptation (https://www.jica.go.jp/activities/issues/climate/adaptation_j.html)) を参考に、現在及び将来の気候変動の影響の予測・本プロジェクトに与える影響の評価（気候リスク評価）及び影響への対応策（適応オプション）の検討

- ⑦ 担当分野に係る PDM 案、PO 案、協議議事録（M/M: Minutes of Meetings）案の作成に協力する。

- ⑧ 担当分野に係る現地調査結果を JICA ベトナム事務所等に報告する。

(3) 整理業務（2025 年 11 月中旬～2026 年 1 月上旬）

- ① 事業事前評価表（案）作成に協力する。
- ② PDM 案、PO 案、R/D（Record of Discussions）案の作成に協力する。
- ③ 報告会等に出席し、担当分野に係る調査結果を報告する。
- ④ 担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）を作成する。

8. 報告書等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。なお、報告書を作

成する際には、「コンサルタント等契約における報告書の印刷・電子媒体に関するガイドライン」を参照願います。

業務完了報告書

2026年1月9日（金）までに提出。

担当分野に係る詳細計画策定調査報告書（案）（和文）を添付し、電子データをもって提出する。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、以下 URL の「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン」最新版（以下同じ）の「XI. 業務実施契約（単独型）」及び「別添資料2 報酬単価表」を参照願います。

<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>

留意点は以下のとおりです。

（1） 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積書に計上して下さい）。

効率的かつ経済的な経路、航空会社を選択いただき、払戻不可・日程変更不可等の条件が厳しい正規割引運賃を含め最も経済的と考えられる航空賃を見積もってください。

10. 特記事項

（1） 業務日程／執務環境

① 現地業務日程

現地業務は2025年11月2日～11月15日を予定しています。

JICAの調査団員は本業務従事者と1週間程度遅れて現地調査を開始する予定です。すなわち、本業務従事者が単独で現地調査を行う期間があります。

② 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

ア) 総括（JICA）

イ) 協力企画（JICA）

ウ) 循環経済（本コンサルタント）

エ) 評価分析（JICAが別途契約するコンサルタント）

③ 便宜供与内容

JICA ベトナム事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

- ア) 空港送迎：あり
- イ) 宿舎手配：あり
- ウ) 車両借上げ：全行程に対する移動車両の提供（JICA 職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。）
- エ) 通訳備上：英・越通訳を備上予定
- オ) 現地日程のアレンジ：JICA が必要に応じアレンジします。なお、JICA 団員到着前の関係機関へのアレンジについては、コンサルタントによるアポイント取り付けが必要となる場合があります。
- カ) 執務スペースの提供：なし

（2）参考資料

- ① 本業務に関する以下の資料を JICA 地球環境部環境管理・気候変動対策グループ第一チームから配付しますので、gegem@jica.go.jp 宛にご連絡ください。
 - ・ 案件概要表（案）
 - ・ 要請書
 - ・ PROJECT DOCUMENT（ベトナム側作成、2023 年 11 月）
 - ・ Survey on Circular Economy in Vietnam, Final Report（JICA、2022 年 7 月）
 - ・ Data Collection Survey on Promotion of Waste Management toward Circular Economy in Vietnam, Final Report（JICA、2024 年 2 月）
 - ・ National Action on Implementing Circular Economy by 2035（ベトナム首相決定、2025 年 1 月）

（3）その他

- ① 業務実施契約（単独型）については、単独（1 名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ② 現地業務期間中は安全管理に十分留意してください。現地の治安状況については、JICA ベトナム事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地業務の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作

業を十分に行うこととします。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意することとします。また現地業務中における安全管理体制をプロポーザルに記載してください。また、契約締結後は海外渡航管理システムに渡航予定情報の入力をお願いします。詳細はこちらを参照ください。

<https://www.jica.go.jp/about/announce/information/common/2023/20240308.html>

- ③ 本業務の実施にあたっては、「JICA 不正腐敗防止ガイダンス」(<http://www2.jica.go.jp/ja/odainfo/pdf/guidance.pdf>)の趣旨を念頭に業務を行うこととします。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口または JICA 担当者に速やかに相談してください。
- ④ 発注者、受注者との間で業務仕様書に記載された業務内容や経費負担の範囲等について理解の相違があり発注者と受注者との協議では結論を得ることができない場合、発注者か受注者のいずれか一方、もしくは両者から、定められた方法により「相談窓口」に事態を通知し、助言を求めることができます。
- ⑤ 本業務については先方政府側の対応次第で、渡航時期及び業務内容が変更となる場合も考えられるため、具体的な渡航開始時期等に関しては JICA と協議の上決定します。
- ⑥ 公示内容の更なる質の向上を目的として、競争参加いただいたコンサルタントの皆様からフィードバックをいただきたいと考えています。つきましては、お手数ですが、ご意見、コメント等をいただけますと幸いです。具体的には、選定結果通知時に、入力用 Forms をご連絡させていただきますので、そちらへの入力をお願いします。

以上